

## 低所得者層を苦しめる物価の二極化

～生活必需品価格上昇と贅沢品下落により実質所得格差は拡大～

第一生命保険相互会社（社長 齋藤 勝利）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 小山 正之）では、標記のとおり「低所得者層を苦しめる物価の二極化」と題するレポートを取りまとめましたので、ご報告いたします。

### <要旨>

- 日本経済は年明け以降、コアCPIの前年比がマイナスを続けているが、物価が下がっていると感じる消費者は必ずしも多くない。今回のCPIコア前年比マイナス局面は、過去と比べて教養娯楽や家具・家事用品、住居費の押し下げ寄与が大きい一方で、生鮮商品を除く食料や保健・医療、諸雑費といった低所得世帯の消費支出に占める比率が高い生活必需品の価格上昇率はむしろ加速しているという特徴がある。
- 国内のインフレ率を判断するにはコアCPIの前年比が一般的に用いられるが、この統計では所得階層による消費構造の違いを考慮せず、一国全体の消費構造から判断するため、所得階層の違いによって消費者が感じる物価変動とかい離が生じる。
- 全国のコアCPIを所得階層別に算出し直すと、年収200万円未満の低所得者層が実感するコアCPIは2007年4月以降前年比でプラスに転じており、年収1500万円以上の高所得者層が実感するコアCPIよりも前年比で+0.2%ポイント、2005年を100とした水準で+0.3%も高くなる。背景には、年収1500万円以上の世帯では生活必需品の購入割合が37%程度しか占めない一方で、年収200万円未満の世帯では生活必需品の購入割合が67%程度を占める消費構造がある。
- 所得格差の拡大に加え、購入する財やサービスの価格が低所得者ほど上昇していることも高所得者層と低所得者層の生活格差を拡大させる要因となる。この状況で消費税率を一律に引き上げれば、低所得者層ほど消費性向が高まることで生じる消費税の逆進性の問題に生活必需品の値上がりに加わり、低所得者層の実質的な負担がさらに増してしまう。諸外国でも導入されているように、食料品などの生活必需品の消費税率を軽減する軽減税率を適用すること等により、低所得者層の負担を軽減する政策が必要だ。

### 【お問い合わせ先】

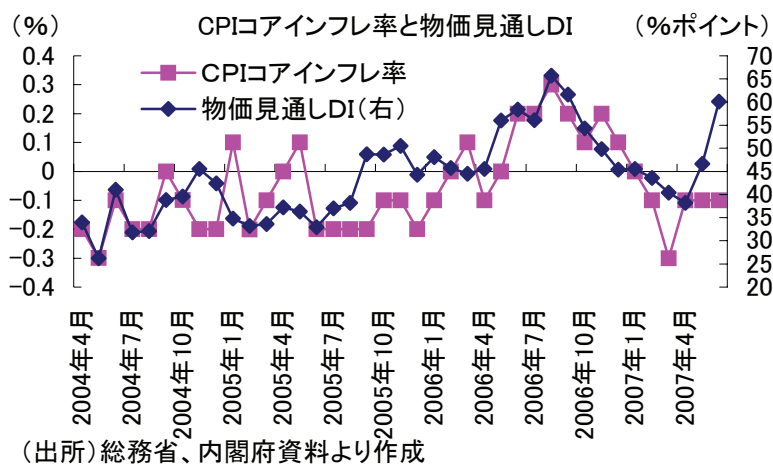
第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 永濱 利廣  
TEL 03-5221-4531、4518  
(詳細は次頁以降をご覧ください)

## ●実感なき物価下落

足元の日本経済は物価下落が続いている。消費者物価指数によれば、コアCPIは年明け以降に前年比でマイナスに突入しており、2007年4-6月期の前年同期比も▲0.1%となった。しかし一方で、これまでCPIコア前年比に連動してきた消費動向調査の物価見通し（上がる%-下がる%）を見ると、CPIコア前年比のプラスとマイナスの境界線とされる45%ポイントを2ヶ月連続で上回り、消費者の物価先高感が強まっている。つまり、CPIコア前年比による物価下落を購入価格の下落として実感できる消費者は必ずしも多くない。

人々が実感する物価がそれぞれの消費行動により異なると仮定すれば、消費者物価の下落を実感できる人が多くない背景には、消費者全体で測った消費者物価と消費者個々で感じる物価の変動に乖離があると考えられる。

そこで本稿では一つの切り口として、所得階層別に組み替えたコアCPI前年比を費目別の物価動向と所得階層別の消費構造から試算し、今後の政策対応について考えてみたい。



## ●原因は消費の4割以上を占める生活必需品の価格上昇

年明け以降のCPIコア前年比を寄与度分解すると、押し下げ要因となっているのは、①教養娯楽、②家具・家事用品、③住居の3費目であることがわかる。今回も過去のデフレ局面と同様、電気製品や通信費主導の下落パターンを示している。

しかし、今回の特徴として、食料品の価格が上昇していることが過去のデフレ局面と異なる点である。また、タバコ税の増税や高齢者の医療負担引き上げ等により諸雑費や保健医療の価格も大きく上昇し、CPI全体の押し上げ要因となっている。このように、今回の局面では過去のデフレ局面と異なり、生活に必需的な品目がコアCPI前年比の押し上げに寄与している。こうした生活必需品の価格上昇が、消費者物価全体の上昇として確認できない一方で、日銀「生活意識に対するアンケート調査」で現在の物価に対する実感が大幅に上方シフトしている背景にあるといえよう。

### 6月コアCPI(全国)前年比の寄与度分解

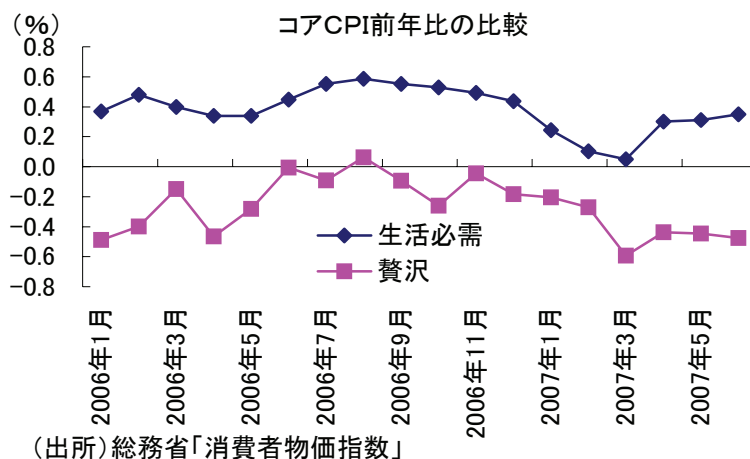
単位: %

10大費目	寄与度	10大費目	寄与度
生鮮食品除く食料	0.07	保健医療	0.05
住居	-0.06	交通・通信	-0.03
光熱・水道	0.02	教育	0.03
家具・家事用品	-0.06	教養娯楽	-0.23
被服及び履物	0.02	諸雑費	0.06

(出所)総務省「消費者物価指数」より作成

そこで、実際にコアCPIを生活必需品（食料、持家の帰属家賃を除く家賃、光熱水道、被服履物、交通、保健医療）と贅沢品（生活必需品以外）に分類し、その前年比を比較してみると、贅沢品の価格が急激に低下する一方で、生活必需品の価格は過去と比べて明らかに上昇基調にあることがわかる。このように、生活必需品の価格が上昇している背景としては、（１）新興諸国での需要増加やバイオ燃料需要の拡大により輸入品の価格が上昇している。（２）タバコ税の増税や高齢者の医療負担引き上げといった家計の負担が進んでいる。（３）円安進行により輸入品の円建て価格が上昇している。——こと等がある。

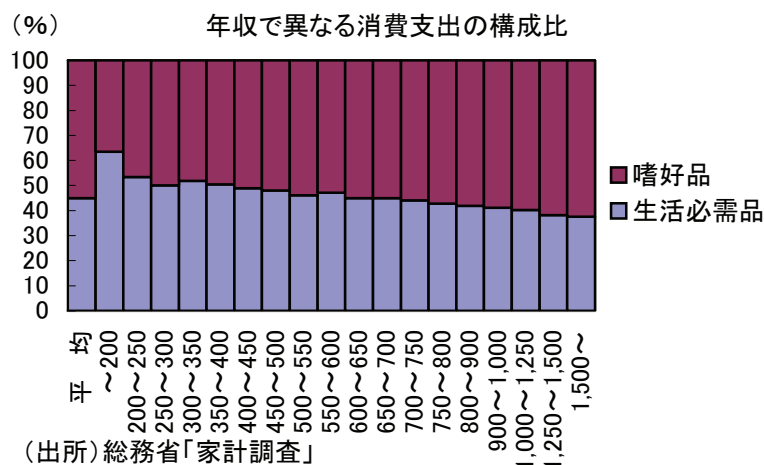
ここで重要なのは、生活必需品といえど低所得になるほど消費支出に占める比重が高く、高所得になるほど比重が低くなる傾向があることだ。したがって、全体の物価が下がる中で生活必需品の価格上昇は、低所得者層の購入価格上昇を通じて負担感を高め、購買力を抑えていることが予想される。



### ●より実感に近いのは年収階層別の消費者物価

以上より、消費者物価の実感は、消費全体で測る場合と、所得階層別の消費行動で分けて測る場合で結果も変わってくる可能性が高いといえよう。

総務省で作成している消費者物価指数は、消費者全体の消費構造に着目し、品目ごとの価格動向を統合することによって計測される。ここでは、主に家計調査によって得られた平成17年1ヶ月平均の世帯当たり品目別消費支出金額のウェイトを用いて作成することによって、一国全体の物価動向を判断している。



しかし、実際に消費者が実感する物価は、消費者それぞれが購入する財やサービスの構成比によって異なる。したがって、少なくとも所得階層別における消費の構成比の違いに着目し、所得階層別の消費者物価が計測できれば、より人々の実感に近い消費者物価指数になる。特に、同じ所得階層の中での消費構造に大差が無いと仮定すれば、所得階層別の消費者物価は、所得階層別の消費構造から計測されるウェイトに依存するものと思われる。つまり、価格が上昇している財やサービスをたくさん購入している階層の消費者であれば、全体の消費者物価が下落していても、その人にとっての消費者物価は上昇しているかもしれない。このように、消費構造の違いをもとに所得階層別の消費者物価を推定することは意味があるといえよう。

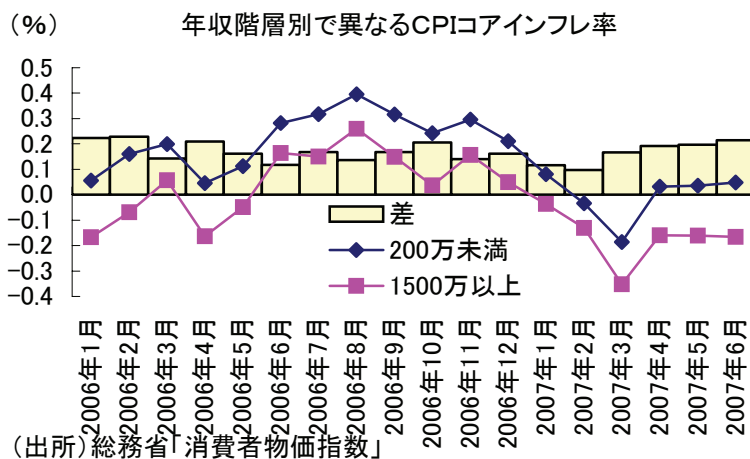
### ● 年収が低いほど物価上昇の実感が高い

そこで、実際に所得階層別の消費構造に着目したコアCPIを計測してみた。推計方法は以下の通りである。所得階層別の消費構造の動きを説明する統計として、ここでは家計調査の調査項目である費目別の消費支出を用いた。家計へのアンケート調査に基づいて作られる家計調査の消費支出は、家計の費目別の支出動向を広く捉えているものと考えられる。そこで、所得階層別の消費者は支出する費目別の構成比の違いによって物価変動の実感を判断すると仮定して、消費者が購入する費目別の構成比を使って所得階層別のコアCPIを作成し直した。

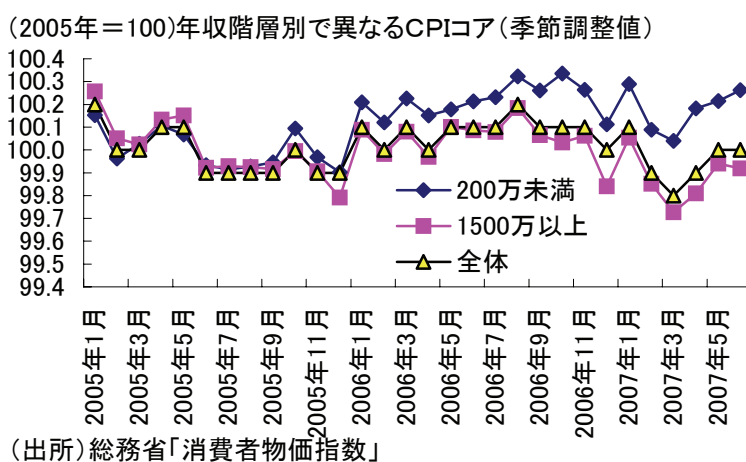
ここでは、年収を区別することで得られる18の所得階層に属する消費者一人ひとりが、それぞれが属する所得階層の構成比と同様の消費支出をすると仮定した。なお、家計の消費支出としては、総務省「家計調査」の農林漁家世帯を含む勤労者世帯の消費支出を用いた。

下のグラフは、高所得者層の消費者物価として上記方法により試算した年収1500万円以上世帯のコアCPI前年比と、低所得者層の消費者物価として年収200万円未満世帯のコアCPI前年比を時系列で比較したものである。現局面のコアCPIを両極端な二つの階層で比較すると、高所得者層のコアCPIで見れば今年6月の前年比が▲0.2%となり、全体のコアCPI前年比(▲0.1%)よりも下落幅が拡大する。しかし、低所得者層のコア

CPIは2007年4月以降、前年比でプラスに転じていることがわかる。そして、高所得者層よりも低所得者層のほうが+0.2%ポイント程度、2005年を100とした水準で見て+0.3%も高いことからすれば、それだけ低所得者層の人々は物価上昇を高く感じているといえよう。

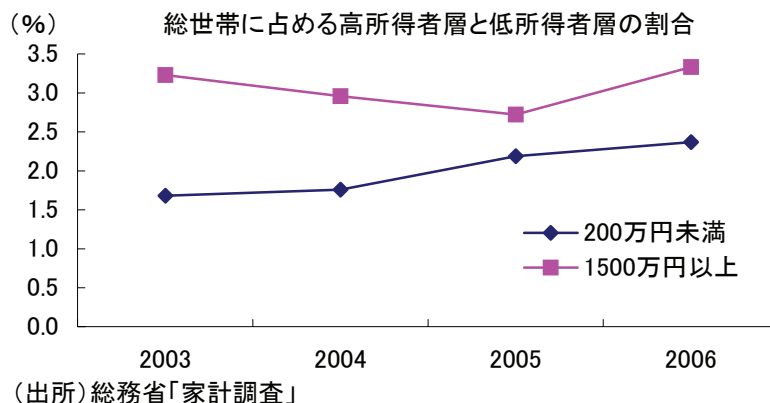


また、時系列で見れば、確かに低所得者層のコアCPI前年比も伸び鈍化傾向にあるが、その度合いは高所得者層のコアCPIの下落に比べれば小さいことがわかる。そして何より、高所得者層と低所得者層の消費者物価の格差が拡大していることは注目に値する。



以上より、低所得者層のコアCPIは明確な上昇局面にあり、消費者全体のコアCPIの動きのみで物価を判断すると、低所得者層の消費者が感じるインフレ率を過小評価してしまうことになるといえよう。この背景には、我が国の所得格差が拡大傾向を示していることがある。事実、総務省の家計調査年報で年収階層別の世帯構成比を見ると、年収がずば抜けて高い1500万円以上に属する世帯の比率は2006年に拡大に転じている一方で、年収が最も低い200万円未満に属する世帯の比率は2004年から拡大を続けている。こうした所得構造の変化は、経済のグ

ローバル化の進行による競争激化を背景に、企業規模や業種間の格差が拡大していることも背景の一つにあるといえよう。そして、我が国経済はグローバル化の恩恵を享受できる高所得者層の拡大と、恩恵を享受できず競争圧力にさらされた低所得者層の拡大を生み出し、結果として労働者の所得格差拡大がもたらされているといえる。



### ●物価格差の克服には消費税の軽減税率が必要

実質的な所得格差には、名目所得の格差に加え、物価変動の格差も反映される。こうした物価変動も、家計の実質期待所得の増減を通じて個人消費にも影響を及ぼす。このため、所得階層間による物価変動の格差は先行きの所得格差を見通す上でも非常に重要になってこよう。そして、高所得者層と低所得者層の生活格差が拡大する日本経済の二重構造の背景には、所得階層の違いによって購入価格の変化が異なることも影響しているといえる。特に、所得の伸びが低い低所得者層では、一方で購入する財やサービスの価格が上がりやすいことに伴い購買力が阻害されている。

一方、我が国経済は財政赤字の解消に向けて、行く行くは消費税を初めとする増税により税収の増加を図っていくことが不可避となっている。しかし、消費税は全ての所得階層に対して同率の税率が課せられる一方で、一般的に低所得者層のほうが高所得者層に比べて消費性向が高い。このため、相対的に低所得者層に対する負担が高まるという問題がある。

したがって、このところの物価変動は実質所得の格差を更に拡大させる可能性を示唆しており、一旦格差が拡大すれば、生活必需品価格の上昇や消費税率を介した格差の拡大が生じる危険性も十分に考えられる。

このように、巨額の政府債務を抱える一方で、物価の二極化と消費税の逆進性の問題がある日本経済で、消費税率の引き上げには十分な配慮が必要だ。このままでは、今回の分析結果が示すとおり低所得者に対する負担の増加を通じて実質的な所得格差を更に拡大させかねない。少なくとも消費税率を引き上げなければならない状態では、景気が回復していても消費税率を一律に引き上げるような政策は控えるべきだ。こうした問題の解決に向けては、消費税率が二桁に達するような諸外国で導入されているように、食料品などの生活必需品の消費税率を軽減する軽減税率を適用することが必要であろう。生産性向上のみならず、こうした国民生活の安定を高める政策も同時に実施し、格差の是正を図ることも今の日本経済には必要ではないか。